

第 2 1 期決算報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,072	流動負債	10,374
現金及び預金	21	買掛金	1,053
売掛金	914	未払金	6,236
未収入金	140	未払費用	2,544
貯蔵品	16	未払法人税等	137
未成工事支出金	0	前受金	71
前渡金	243	リース債務	255
前払費用	439	その他の流動負債	75
預け金	38,302	固定負債	21,091
その他の流動資産	3	退職給付引当金	20,547
貸倒引当金	△7	役員退職慰労引当金	32
固定資産	11,921	リース債務	411
有形固定資産	2,982	その他の固定負債	99
建物	717		
構築物	1	負債合計	31,465
機械及び装置	2	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	1,604	株主資本	
建設仮勘定	14	資本金	100
リース資産	642	資本剰余金	4,814
無形固定資産	631	その他資本剰余金	4,814
ソフトウェア	587	利益剰余金	15,613
ソフトウェア仮勘定	6	利益準備金	25
リース資産	0	その他利益剰余金	15,588
その他の無形固定資産	37	繰越利益剰余金	15,588
投資その他の資産	8,307	株主資本合計	20,528
投資有価証券	19		
関係会社株式	0	純資産合計	20,528
繰延税金資産	8,222		
その他の投資等	117	負債・純資産合計	51,994
貸倒引当金	△52		
資産合計	51,994		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		56,586
売 上 原 価		52,858
売 上 総 利 益		3,728
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,446
営 業 利 益		282
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	0	
その他営業外収益	41	42
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37	
その他営業外費用	5	42
経 常 利 益		281
特 別 利 益		
抱合せ株式消滅差益	2,322	
関係会社株式売却益	40	
投資有価証券売却益	28	
事業譲渡売却益	8	2,400
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	6	6
税 引 前 当 期 純 利 益		2,676
法人税、住民税及び事業税	236	
法人税等調整額	△21	214
当 期 純 利 益		2,461

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔2019年4月 1日から
2020年3月31日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他の有価証券 時価のないもの	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	
NTT東日本グループ会社向け工事材料品	先入先出法による原価法
その他の商品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	
工事材料品	総平均法による原価法
その他の貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 1～18年 構築物 1～10年 機械および装置 1～7年
工具、器具および備品 1～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積は、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	4,609 百万円
2.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	38,429 百万円
短期金銭債務	684 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産		
退職給付引当金	7,067 百万円	
未払従業員賞与	751 百万円	
税務上の繰越欠損金	71 百万円	
その他	1,492 百万円	
	繰延税金資産小計	9,383 百万円
	評価性引当額	△1,160 百万円
	繰延税金資産合計	8,222 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1.親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話㈱	被所有 直接 100%	業務委託(通信設備の修理保守)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	50,801	売掛金	3
				通信用専用回線賃借(注2)	386	買掛金	95
				支払配当金	704	-	-
				余剰資金の預け入れ(注3)	36,285	預け金	38,302
	利息の受入(注4)	0	-	-			
	日本電信電話㈱	被所有 間接 100%	持株会社	連結納税に伴う未払金	-	未払金	97

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。
(注2) 専用サービス契約約款等により一般市場と同様の取引条件となっております。
(注3) 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。
(注4) 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2.関連会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	インターナップ・ジャパン(株)	所有 直接 15%	業務提携	有価証券の売却(注)			
				売却代金	57	-	-
				売却益	40	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 取引価格は、独立した第三者機関による株価算定の結果を踏まえ、決定しております。

3.兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	なし	業務委託(IPサービス業務)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	172	売掛金	17
	NTTファイナンス㈱	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	37,644	未払金	4,127

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	116,807 円	92 銭
1株当たりの当期純利益	14,006 円	68 銭